

ドイツ学術交流会を通じた国際学術交流に関する一考察
— 歴史的発展過程と日本人奨学生の属性に関する分析を中心に —

鈴木篤（教育福祉科学部）

【要旨】

本稿ではドイツ学術交流会（DAAD）の発展過程と学術交流活動、同プログラムを通じた日本人奨学生の留学実態などを明らかにした。DAADは第二次世界大戦前、学術交流会、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団、海外学術事務所の三組織が合流し、結成された団体である。戦後は大学の主導で再建され、その後も多様な機関から集められた資金を用いてドイツ人・外国人の奨学生を支援した。

日本人としては戦前に18名、戦後は少なくとも1094名がDAADから奨学金を受けドイツに留学し、とりわけ戦後は帰国後、主に高等教育・研究機関に就職している。こうした日本人奨学生にとって、DAADを通じたドイツへの留学は単に個々人の学習機会の必要を満たすものにとどまらず、帰国後の長期的なドイツとの人的つながりをもたらすものでもあった。DAADの活動は、親独派の知識人を増やし、ドイツに対する友好的態度を育むという効果も持つものであったといえる。

【キーワード】

学術交流、高等教育、ドイツ学術交流会（DAAD）、留学生

1. はじめに

近年、経済領域を中心にグローバル化の影響が注目されているが、実際にはその影響は高等教育にも広く及んでいる。OECDの調査によれば、1975年に約80万人、2000年に約210万人であった世界全体での留学生数は2009年には約370万人となっており、国家・地域を超えた学生の移動、学籍登録はすでに多くの国々で広くみられるようになっている¹。アメリカでは2011年12月時点で約19万4000人の中国人学生が学び、約10万人のインド人学生、約7万2000人の韓国人学生がそれに続いている²。また、ヨーロッパではエラスムプログラム等の影響もあり、学生の移動が非常に一般的なものとなりつつあるが、ドイツでは2009年に約2万3000人の中国人学生、約1万人のロシア人学生、約9000人のポーランド人学生が学んでいる³。すでに日本においても2009年には約7万9000人の中国人学生が学び、約2万人の韓国人学生、約5000人の台湾人学生がそれに続くなど、高等教育における国際化（グローバル化）はその量的規模において無視しえないものとなっている⁴。また、諸外国の代表的な研究大学においては優れた学生や教員を国籍を問わず積極的に採用しようとする競争も激化しており、国際的な大学間連携や「大学ランキング」

¹ Vgl. OECD (2011), S. 320.

² Vgl. Institute of International Education.

³ DAAD (2010), S. 16.

⁴ 文部科学省高等教育局学生・留学生課編（2011年）、6頁。

等もその戦略の一環として位置付けられている⁵。

学生・教員の国際移動をどのように捉えるかは、そのいかなる側面に着目するかによって大きく異なるが、「留学」としての学生や大学教員の国際移動が有する機能については、すでに石附実によって次のような定義が行われている。

「もともと留学というものは、ある特定の分野の知識・技能の習得を旨として外国の学校へ赴くことではあるが、今日のような情報の国際化、コミュニケーション媒体の多様化の時代にあつては、完結した知識や技能の伝習という意味の留学よりは、若い時代のある一定期間、外国で暮らし、その国の文化や社会に触れ、人々との交流を通して、個人としての成長と発展に資し、ひいては国と国の友好と親善にも役立ってゆく、という意味での文化の学習としての性格がますます強まってゆこう。」⁶

また、井上雍雄は留学、すなわち教育交流の意義を次のように述べる。

「(1) 異文化の人たちと交流することにより、自己の価値観とは異なる価値観に触れ、これまで抱いてきた自文化の前提条件を問いなおし、自文化中心主義(エスノセントリズム)に陥らないようにすること。(2) 海外へ行く若者は国際的な職場で働くのに必要な資格と経験を得ることであり、世界において国際化が進む中で、教育交流は若者の将来にプラスに作用すること。(3) 海外体験は抽象的なことを具体的に、幻想を現実の世界に変え、偏見を少なくすることに役立ち、国際理解を進め、異文化間コミュニケーション能力を向上させること。(4) 他文化との比較を通して自他の文化についての理解を深め、それにより自他の文化に対する敬愛の態度を培い、他者に対する共感と尊重の態度を養うこと。(5) 対立と孤立を柱とした従来 of 対外観を修正し、国際的な連帯と協力の道を歩むにあたり、世界参加と国際協力に資する人間育成に役立てること。」⁷

もっとも、学生や大学教員の国際移動における量的拡大については大きな注目が向けられ、様々な議論が行われているものの、これまでの議論においては「留学」一般がひとくくりに論じられており、個々の「留学」の様々な形態についてはその差異が十分に顧慮されてこなかった。だが、実際には「留学」の名の下に、各国政府の主導による奨学金プログラムと個人レベルで行われる私費留学、国家官僚の語学力を磨き見識を広げるための留学、研究者の能力向上や人間関係構築を目指した留学、一般の生徒・学生の語学力を磨き見識を広げるための留学など、多様なレベルで多様な目的を伴った「留学」が展開されてきた。

そこで本稿では高等教育における学生・教員の国際移動のうち主に文化交流や学術交流としての側面に着目し、検討を行いたい。こうした文化交流や学術交流には、大きく分けて個人レベルで行われるものと、大学や国際機関など特定の機関によって組織されるものがあるが、前者は様々な目的・動機に基づき多種多様な形態で行われるものであり、一般化が困難である。他方、後者についてはアメリカのフルブライト奨学金やドイツのドイツ学術交流会(DAAD)、イギリスのブリティッシュカウンシルによるものなどが広く知ら

⁵ Wildavsky (2010)を参照のこと。

⁶ 石附 (1989年)、86頁。

⁷ 井上 (1994年)、207頁。

れている。だが、フルブライト奨学金・奨学生についてはすでに数多くの研究が行われているものの⁸、それ以外の留学プログラムについては、それらの奨学金プログラムを通じて留学した高等教育関係者の多さにもかかわらず、その実態がほとんど明らかにされていない。そのため、本稿ではこれまで国際的にその活動が広く知られながらも学術的検討がほとんど行われてこなかった DAAD を取り上げ、その発展過程と学術交流活動、同プログラムを通じた日本人奨学生の留学実態などを明らかにしたい⁹。

2. ドイツ学術交流会 (DAAD) の組織的発展と学術交流活動

(1) 第二次世界大戦前

DAAD は 1930 年代末、当時存在していた 3 つの組織が合流することで誕生した。それは、学術交流会 (Akademischer Austauschdienst)、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (Alexander von Humboldt-Stiftung)、ドイツ大学連盟海外学術事務所 (Deutsche Akademische Auslandsstelle des Verbandes der Deutschen Hochschulen) である。

①学術交流会

DAAD の起源のひとつは 1920 年代の青年運動にまで遡ることができる。当時ドイツ国内の青年運動団体に属し、ハイデルベルク大学で社会科学を専攻していた学生カール・ヨアヒム・フリードリヒ (Carl Joachim Friedrich) は、アメリカの青年運動団体の招きにより、1922 年から 23 年にかけてアメリカを周遊する機会を得た。この周遊中、ニューヨーク市立大学国際教育研究所の所長であったステファン・ピアス・ハイドン・ドガン (Stephan Pierce Hayden Duggan) から独米間の学生相互派遣を支援したい旨の申出を受けたフリードリヒは帰国後、独米間の学生相互派遣の途を探ることとなる。その後、フリードリヒはドガンの支援を受け、国際教育研究所の所長補佐となるとともに新たに設立された米独学生交換会 (American German Student Exchange) の代表に就任し、1924 年の秋に、コロンビア大学、ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、イエール大学などの著名な大学においてドイツ人学生を対象とした奨学金を獲得することに成功した (対象者は計 13 名)。もっとも、この奨学金にふさわしい候補者をドイツにおいて見つけ出す必要、ならびに逆にアメリカ人学生をドイツの大学へと招待するための奨学金を創設する必要があったことから、1923 年にはハイデルベルクにおいてそのための団体「ハイデルベルク大学社会学・国家学研究所附属国家学交流事務所 (Staatswissenschaftliche Austauschstelle beim Institut für Sozial- und Staatswissenschaften der Universität Heidelberg)」が同地の教員であったアルフレート・ウェーバー (Alfred Weber) やその助手であったアーノルト・ベルクシュトレッサー (Arnold Bergstraesser) らを中心に設立された¹⁰。

その後、同事務所の運営には様々な人物が携わることとなったが、1925 年 1 月 1 日にはその枠組みを拡大して「社団法人 学術交流会 (Akademischer Austauschdienst e.V.)」

⁸ 小林・星野 (1992 年)、近藤 (1992 年)。

⁹ ドイツ学術交流会に関する先行研究としては Laitenberger (1976) が存在するものの、それ以外には見当たらない。また、Laitenberger (1976) は 1945 年以前の DAAD の活動を主な分析対象とするものであり、それ以降の活動については言及していない。

¹⁰ Alter (2000), S. 21f.

が創設された。そして、同会を通じて支援される学生には専門分野上の限定が行われないことが決定されたことから、ハイデルベルク大学社会学・国家学研究所との結びつきも解消されることになり、同年 10 月 1 日には本拠地もハイデルベルクからベルリンへと移された。移転にともない、ウェーバーが代表者を退き、新たにベルリン国際法研究所 (Institut für Internationales Öffentliches Recht und Völkerrecht in Berlin) の所長であったビクトール・ブルーンズ (Viktor Bruns) が代表に就いたことから、組織運営面でも外務省や連邦政府、プロイセン文部省、カイザー・ヴィルヘルム協会、ドイツ大学連盟、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団などの活動とのつながりを深めることとなった¹¹。こうして、どちらかという民間主導であった創設期から、ドイツの対外学術行政の一機関としての性格を備えた国家主導の時期が第二次世界大戦まで続くこととなる¹²。

②アレクサンダー・フォン・フンボルト財団

学術交流会が民間主導で進められた学術交流活動団体であったのに対し、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (以下、「フンボルト財団」と略記) は政府の主導のもとに設置された団体である。民間資金を集め、これまでは主に国家予算のみで賄われていた自然科学を中心とする学術研究に必要な資金を提供するための組織としてはカイザー・ヴィルヘルム協会が知られているが¹³、フンボルト財団もまた当時の国家的学術政策と密接に関わる組織であったといえよう。ドイツ外務省は学術交流や外国留学のための奨学金の必要性を理解していたものの、自らが表立って支援を行うことに積極的ではなかった。そのため、同財団はその名称にアレクサンダー・フォン・フンボルトの名を冠しているものの、実際にはフンボルトと直接的な関連はなく、かつて存在した「自然研究および旅行のためのアレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (Alexander von Humboldt-Stiftung für Naturforschung und Reisen)」にあやかすることで、同財団を伝統ある機関であるかのように思わせようとする意図から名づけられた。テオドル・レーヴァルト (Theodor Lewald) を代表として設立されたこの新しいフンボルト財団は 1925 年 6 月 16 日に公的承認を受けて活動を開始し、外務省の機能の一部を担うかたちで外国人留学生に対して奨学金を付与したが、その業務において実際には先述の学術交流会と重なりあう部分も多く、徐々に業務上の連携が図られた。例えば 1929 年以降、ドイツ滞在のための奨学金を求めるアメリカ人はまず米独学生交換会に申請を行い、その後、学術交流会およびフンボルト財団によって受け入れ可能な募集枠に振り分けられた¹⁴。

③ドイツ大学連盟海外学術事務所

その他、ドイツ国内で学ぶ外国人学生の支援・監督を行っていたドイツ大学連盟海外学術事務所 (以下、「海外学術事務所」と略記) もまた当時のドイツにおける学術政策上大きな影響力を有しており、戦前の DAAD の三つ目の前身組織としてみなされている。

20 世紀初頭、ドイツの各大学では数多くの外国人留学生が学んでいたが、それらの学生

¹¹ Alter (2000), S.22.

¹² Laitenberger (1976), S.16ff.

¹³ 潮木 (1993 年)、137 頁以降を参照。

¹⁴ Laitenberger (1976), S.20f.

については積極的・体系的な支援は行われていなかった。しかし、1920年代半ば以降、留学生数が減少し始める中、高等教育関係者や学術交流団体には危機感が生まれ、対策の必要性が論じられるようになった。1926年7月および1927年4月にはドイツ大学連盟により関係者を集めた会議が催され、留学生の支援を行うための中心的機関を開設することが決定された。この決議を受けてドレスデンには海外学術事務所の中央組織が設けられ、1927/28年の冬学期には12以上の大学に海外学術事務所が開設され、数年後にはほとんど全ての大学が同事務所を有するに至った。各大学において外国人留学生の支援を行うこうした機関は他の学術交流機関からも求められていたものであり、各大学の海外学術事務所は、1929年春以降は学術交流会と、そして同年秋以降はフンボルト財団と密接に連携して活動を行うこととなった¹⁵。

④組織の統合と DAAD の誕生

1931年初頭には以上の三組織が前身となって新たに「社団法人 ドイツ学術交流会 (Deutscher Akademischer Austauschdienst e.V.)」が創設された¹⁶。前身三組織においてはそれまでも、学生の相互派遣を主に担う学術交流会、外国人への奨学金を主に担うフンボルト財団、ドイツ国内での外国人学生の支援を主に担う海外学術事務所など、それぞれ別々の活動に重点を置きながらも、実際の活動においては重なり合う部分が多く、包括的な活動の必要性を訴える声は上がっていた。こうした求めのもと、1931年の DAAD の活動範囲は以下のように規定された。

1. 奨学金に基づく若き大学生・大学人や教職実習生の相互派遣。
2. 文化政策上重要な外国人への片務的な奨学金付与。
3. ドイツで学ぶ外国人、とりわけ奨学生に対する支援、ドイツにおける大学教育への申し込みやそれについての情報提供、研究旅行の手配、オーペアや家庭交換ならびに就労の機会の仲介、大学生・大学人の相互派遣の発展についての観察と評価。
4. 雑誌『大学と外国』の編集¹⁷。

こうして、組織としての DAAD が完成を迎えることになり、対外政策との連携のもとに活動が進められるようになるが、その後、ナチズムの政権掌握後はさらに政治との距離が近づき、DAAD の活動は政策的特色を帯びる¹⁸。そして、1943年11月22日から23日にかけて、DAAD 本部の置かれた建物は破壊され、あらゆる書類が消失することとなった¹⁹。

⑤奨学生の受け入れ

1924年から1937年の間に DAAD が支援した奨学生数は計1219名であり、そのうち約半数がアメリカ人であった。このことは DAAD 創設の経緯を考えるならば、当然のことであったといえよう。当初、16名のアメリカ人への支援活動から始まった DAAD は、1930

¹⁵ Laitenberger (1976), S.22f.

¹⁶ Alter (2000), S.23-28.

¹⁷ Laitenberger (1976), S.46f.

¹⁸ Laitenberger (1976), S.81ff.

¹⁹ Laitenberger (1976), S.156.

年には 104 名への支援を行い、その後、増減を繰り返しながらも 1937 年には 184 名への支援を行っている。

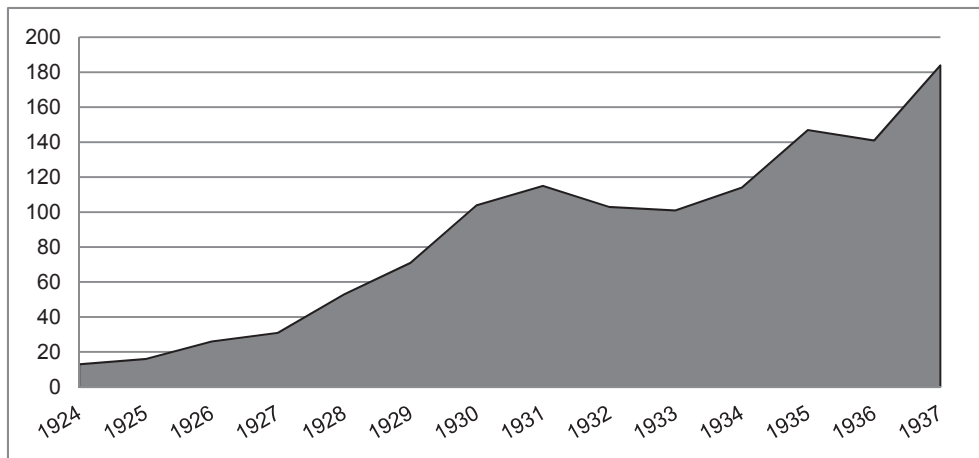


図 1 : 奨学金を受けた奨学生数

また、その内訳は以下の通りである。1920 年代後半以降、徐々に文化政策としての意味合いが強まったことはすでに述べた通りであるが、1930 年以降はチリやアルゼンチンなどの南アメリカ諸国、さらに 1934 年以降は日本、中国、南アフリカなど、地理上、遠方に位置する国々へも奨学金が提供されるようになっている。

表 1 : 奨学金を受けた奨学生の出身地

	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931
アメリカ	13	16	25	26	34	44	66	63
イギリス/アイルランド			1	5	12	11	15	16
フランス					7	13	13	15
イタリア							2	4
ハンガリー						1	1	3
チェコスロヴァキア							2	3
ポーランド								
フィンランド								
デンマーク								
スウェーデン								
ノルウェー								
アイスランド						2	3	3
スペイン								3
ポルトガル								
ギリシャ								
チリ							1	
アルゼンチン								2
カナダ							1	3

	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931
南アフリカ								
日本								
中国								

	1932	1933	1934	1935	1936	1937	計
アメリカ	58	48	39	54	51	79	616
イギリス/アイルランド	15	19	19	22	23	24	182
フランス	13	13	13	13	12	12	124
イタリア	4	8	22	22	20	22	104
ハンガリー	3	3	6	6	5	8	36
チェコスロヴァキア	3	3	5	6			22
ポーランド				2	2	2	6
フィンランド	1	1	1	2	2	7	14
デンマーク					2	2	4
スウェーデン						2	2
ノルウェー						1	1
アイスランド	1	1	2	2	3	4	21
スペイン	3	3					9
ポルトガル			2	4	4	5	15
ギリシャ						3	3
チリ					1	2	4
アルゼンチン							2
カナダ	2	2	2	2	2	2	16
南アフリカ				3	3	3	9
日本			3	6	5	4	18
中国				3	6	2	11

(2) 第二次世界大戦後

終戦にともない、DAADはその活動を停止したが、戦後、1949年2月にはイギリス軍政当局からゲッティンゲン大学学長ルートヴィヒ・ライザー (Ludwig Raiser) へと再度、学生の相互派遣のための中央組織の開設を求める声が伝えられた。ライザーは同年4月にミュンヘンで開催された学長会議においてその訴えを取り上げ、学長会議はイギリス側の求めを実現するための組織作りに着手した。こうして、DAADはドイツ政府によってではなく、各大学の主導のもとに再建されることになったのである²⁰。

1950年8月5日、DAADの再建が正式に承認され、新生DAADはボンに拠点を置き、1950年10月12日に活動を開始した。もっとも、DAADの第二次世界大戦後の活動はす

²⁰ Heinemann (2000), S.10.

でに交換研修生の支援業務によって始まっていた。当時、外国への渡航には外国為替の手配が必要であり、DAADは1950年4月1日以降、フランス、イタリア、スイスに関して、次いで6月にはオーストリア、8月には英国に関して、外国為替を手配することを許可され、1950年には200人の外国人研修生の活動を支援した。その後、1951/52年の冬学期からは外国人学生への奨学金が設けられ、ヨーロッパ出身の奨学生には9カ月で2250DM、その他、外国出身の奨学生には12カ月で3000DMが与えられ、さらに国境から留学先までのドイツ国内の旅費も支給された（奨学金の額はさらに1956/57年の会計年度に月額300DMへと増額されている）²¹。

その後、1952年4月にはロンドンに最初の海外事務所が設けられ、1960年9月にニューデリー事務所が、そして同年11月にはカイロ事務所が開設され、さらに1963年5月にはパリ事務所が開設された。さらに1974年3月にはリオデジャネイロ事務所が、そして1978年6月1日には東京事務所が開設された。その後も、1997年10月にはワルシャワ事務所が設けられ²²、2013年現在、それ以外にもメキシコシティ事務所、ハノイ事務所、ジャカルタ事務所、モスクワ事務所、ナイロビ事務所、ニューヨーク事務所、北京事務所などが存在する。

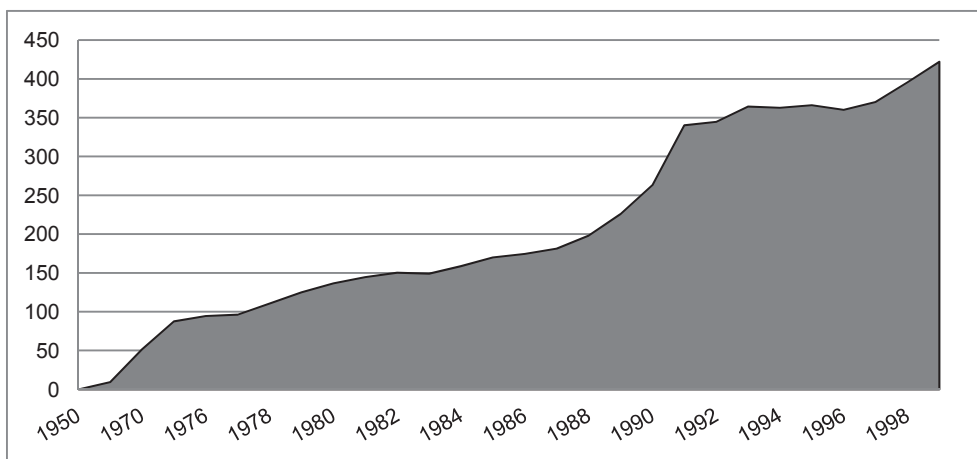


図2：年間予算（単位：100万DM）

DAADの年間予算は当初、1950年にはわずか7000DMであったが、1960年には760万DMとなり、さらに1970年には4760万DMになるなど、急速に増額された。1975年に8180万DMに達した後はゆるやかに増加し続け、さらに1980年代後半から1990年代にかけてはさらに大規模な増額を受けている（1991年：3億300万DM）。予算の増加は、一方ではドイツ外務省から拠出される資金の増額がその原因として挙げられるが、他方では資金提供者が他の省庁、ドイツ各州、各種の財団などへと多様化したこともその理由のひとつである。こうした予算の増額にともない、DAADの支援を受ける奨学生もまた同様のカーブを経て増加している。

²¹ Heinemann (2000), S.10ff.

²² Heinemann (2000), S.10ff.

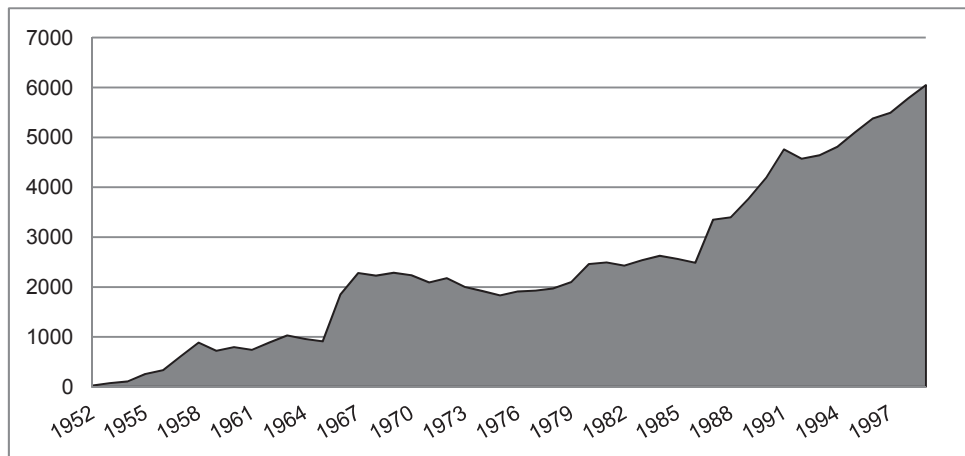


図 3 : 年間奨学金を受けた奨学生総数（学部生・大学院生）（外国人一般）

DAAD の提供するプログラムには多様な種類が存在し、それら全てをここで確認することはできないが、最も代表的な奨学金プログラムである 1 年間以上の年間を通じた奨学金（以下、「年間奨学金」と略記）を取り上げるならば、1952 年に DAAD からの奨学金を受けた外国人はわずか 25 名であったが、1960 年には 796 名、1970 年には 2236 名となり、およそ 20 年間で約 90 倍に増加している。さらに 1991 年には 4572 名に及び、1997 年には 6047 名に達することで、1952 年から 1999 年までの間に年間奨学金を受けた外国人の学部生・大学院生の総数は 11 万 6049 名に及んだ。

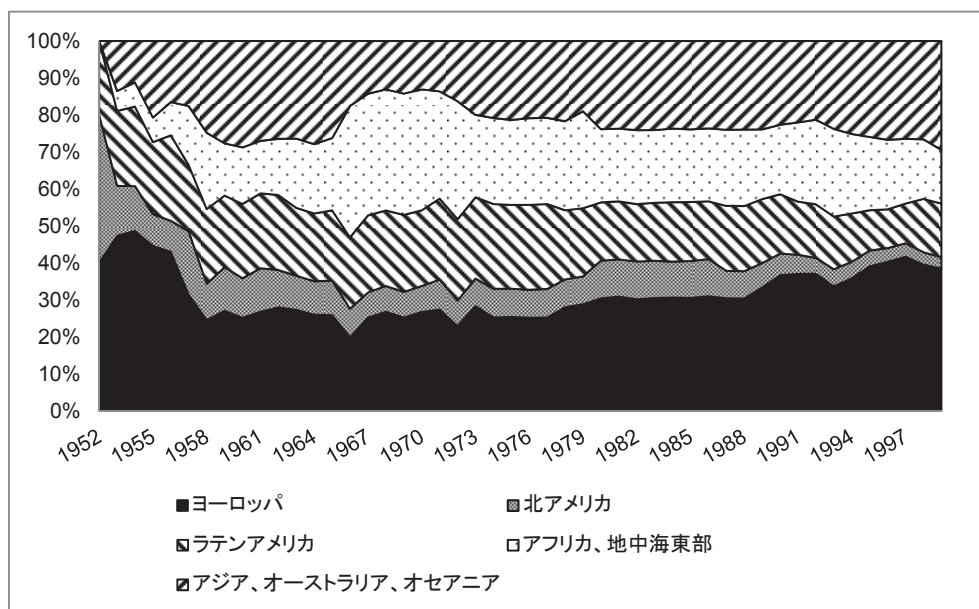


図 4 : 年間奨学金を受けた奨学生の出身地（外国人一般）

年間奨学金を受けた外国人奨学生の出身地別割合を確認すると、奨学生数の少なさに起因すると考えられる大きな変動がみられた当初の数年間を除けば、大きな割合変化はみられない。もっとも、緩やかな変化としては、徐々にヨーロッパ出身者およびアジア、オーストラリア、オセアニア出身者の占める割合が高まっている傾向が指摘できよう。

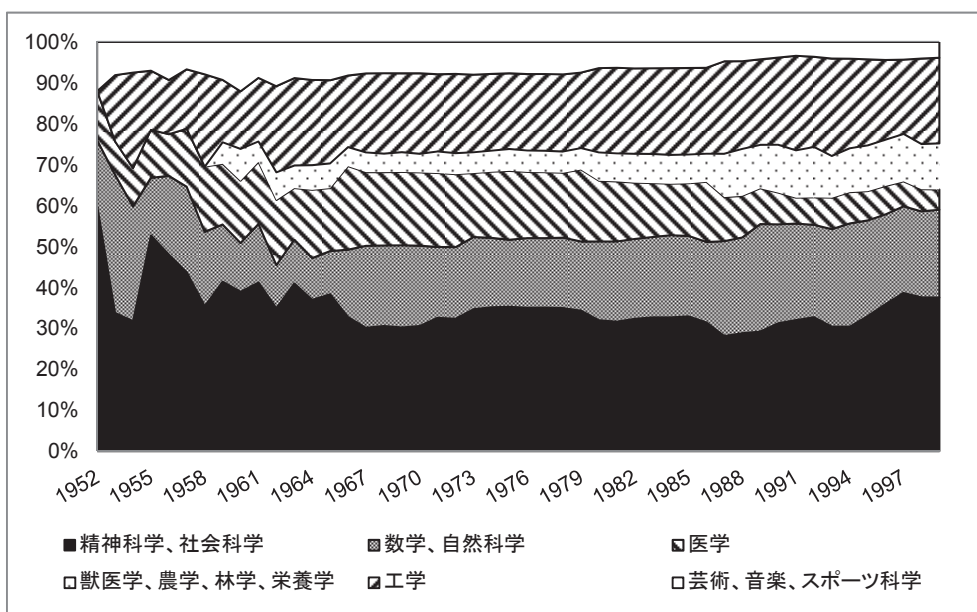


図 5：年間奨学金を受けた奨学生の専門分野（外国人一般）

年間奨学金を受けた外国人奨学生の専門分野別割合を確認すると、当初の数年間には同じく奨学生数の少なさに起因するとみられる大きな変化がみられるものの、1960年代半ば以降は概ね安定した値を示している。その中でも、医学を専門とする奨学生の割合は一貫して減り続け、さらに芸術、音楽、スポーツ科学を専門とする奨学生の割合も微減し続けている。他方、数学、自然科学を専門とする奨学生ならびに獣医学、農学、林学、栄養学を専門とする奨学生の割合は 1960 年代以降、増加し続けている。

3. DAAD を通じた日本人奨学生の留学実態

日本人の元 DAAD 奨学生によるアルムニ団体 DAAD 友の会では名簿『DAAD 友の会会員名簿』（以下、『名簿』と略記）を発行しているが、同名簿によると、DAAD は 1952 年から 2006 年までの間に少なくとも計 1094 名の日本人奨学生をドイツに送り出しており、各奨学生の留学開始時期（初回のドイツ滞在開始時期）ごとの内訳は以下のとおりである²³。

表 2：時期別の日本人奨学生派遣人数（『名簿』記載分）

留学開始時期	1952-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-06	不明
派遣人数計	66 名	149 名	271 名	294 名	245 名	63 名	6 名

²³ 同一時期に複数の滞在先が記されている場合（例 Bonn Göttingen 1990-1991）、指導教員の転任に伴って移動する場合等もありうることから、最初に挙げられている目的地を主要な滞在地として扱っている。また、連続する複数年度についてそれぞれ異なる滞在先が記されている場合（例 Berlin 1990-1991, Hamburg 1991-1992）についても、連続した滞在期間の間に複数都市を移動したものとみなし同様に扱った。

すでにフンボルト財団等の奨学金を受けた者が後日、DAAD の資金により「再招待」を受けて訪独することもあるが、そのような者については DAAD 友の会会員リストからのみでは判断できないため、リスト上で最初に挙がっている訪問を初回の訪問機会として扱っている。

これら 1094 名のうち、専門分野ごとの割合を上掲の DAAD グラフにならって示すならば、以下ようになる。

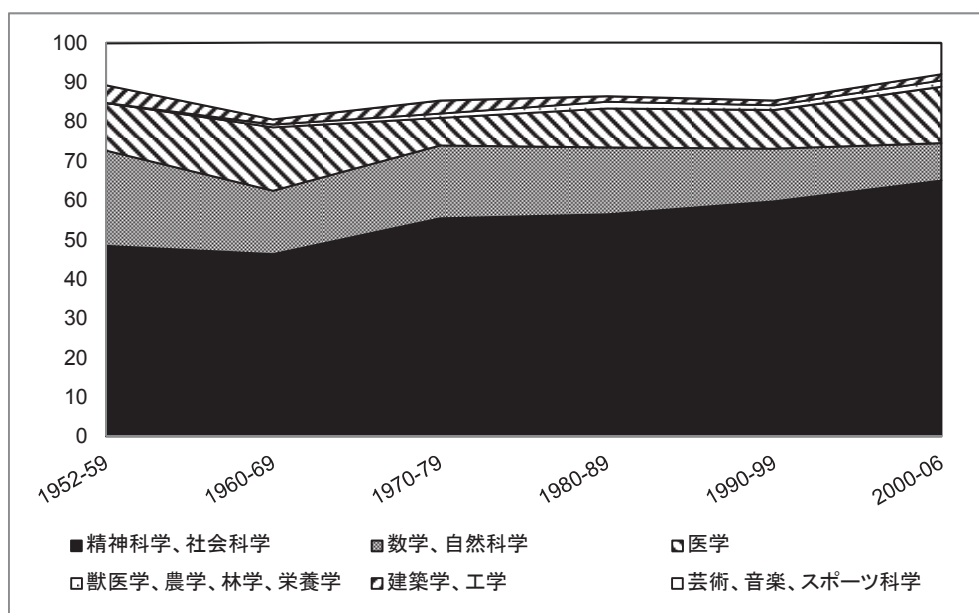


図 6 : 日本人奨学生の専門分野

なお、『名簿』には各元奨学生のより詳細な専門分野が示されており、さらなる分析が可能となっている。詳細な割合は以下のとおりであるが、常にその 20% 以上を文学・言語学を専門とする奨学生が占め、次いで数学・自然科学、音楽・芸術、哲学・歴史学、医学などを専門とする者が奨学金を得ている。

表 3 : 日本人奨学生の専門分野

留学開始時期	1952-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-06	全期間
文学・言語学	21.2%	22.1%	25.5%	24.1%	20.8%	22.2%	23.3%
哲学・歴史学	6.1%	12.1%	10%	11.9%	12.7%	19%	11.6%
法学・政治学	9.1%	4.7%	7.4%	9.5%	12.7%	11.1%	9%
経済学	3%	2.7%	4.1%	4.1%	3.3%	1.6%	3.5%
教育学・心理学	3%	0%	1.8%	3.4%	3.7%	3.2%	2.6%
宗教学	4.5%	1.3%	2.2%	0.7%	1.2%	0%	1.5%
その他(精神科学、社会科学)	1.5%	3.4%	4.4%	2.7%	5.3%	7.9%	4%
数学、自然科学	22.7%	15.4%	17%	16%	11.8%	7.9%	15.1%
衛生学	0%	0%	0%	0%	0.4%	0%	0.1%
その他(自然科学)	1.5%	0.7%	1.5%	1%	1.2%	1.6%	1.2%
医学	12.1%	16.1%	7%	9.9%	9.8%	14.3%	10.3%
獣医学	0%	0.7%	0%	0.7%	0.4%	0%	0.4%
林学	0%	0%	0.4%	0.7%	0.4%	0%	0.4%
農学	0%	0%	0.7%	0.3%	0.4%	1.6%	0.5%

留学開始時期	1952-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-99	2000-06	全期間
建築学、工学	4.5%	1.3%	3.3%	1.4%	1.2%	1.6%	2%
音楽・芸術	10.6%	19.5%	14%	13.6%	14.7%	6.3%	14.2%
スポーツ科学	0%	0%	0.7%	0%	0%	1.6%	0.3%

奨学生の訪問・滞在先は計 75 都市に及んでいるが、そのうち上位 10 都市に全奨学生の約 6 割（651 人）、上位 30 都市に約 9 割（971 名）が集中している。人気の高い都市としては下表末尾に示す通り、ミュンヘン（136 名）、ボン（118 名）、ベルリン（103 名）、ケルン（59 名）、フライブルク（50 名）、チュービンゲン（48 名）、ハンブルク（45 名）、ハイデルベルク（34 名）、ハノーファー（29 名）、フランクフルト（29 名）などが挙げられるが、実際には専門分野ごとで異なるところも大きく、領域ごとに訪問・滞在者数の多い都市（上位 5～10 都市）を示すならば以下のとおりとなる。

表 4：専門分野ごとに日本人奨学生の多い滞在先（人数）

文学・言語学		哲学・歴史学		法学・政治学		経済学	
ボン	79	ミュンヘン	15	ミュンヘン	17	ベルリン	7
ミュンヘン	26	ケルン	11	フライブルク	13	ミュンスター	5
ベルリン	16	チュービンゲン	9	ケルン	8	ケルン	4
チュービンゲン	12	ハンブルク	9	ザールブリュッケン	7	ビーレフェルト	3
ケルン、ポッフム	8	ハイデルベルク	8	ベルリン	5	ポッフム	3
				ボン	5		

教育学・心理学		宗教学		その他（精神科学、社会科学）		数学、自然科学	
ボン	4	ゲッティンゲン	3	ミュンヘン	9	ミュンヘン	18
チュービンゲン	2	マールブルク	3	ベルリン	5	アーヘン	13
フランクフルト	2	チュービンゲン	2	ボン	5	ベルリン	12
ベルリン	2	ボン	2	ハイデルベルク	4	ブラウンシュヴァイク	9
ポッフム	2	ヴェルツブルク	1	フランクフルト	3	シュトゥットガルト	8
ミュンヘン	2	エアランゲン	1			ダルムシュタット	8
リュネブルク	2	キール	1				
		ケルン	1				
		ハイデルベルク	1				
		パーダーボルン	1				
						衛生学	
						ベルリン	1

その他（自然科学）		医学		獣医学		林学	
ハノーファー	2	ミュンヘン	14	オスナブリュック	1	カールスルーエ	1
ハンブルク	2	フライブルク	8	ギーゼン	1	ゲッティンゲン	1
ベルリン	2	ハイデルベルク	7	ベルリン	1	フライブルク	1
コンスタンツ	1	ハノーファー	7	ミュンヘン	1	ミュンヘン	1

その他(自然科学)		医学	
シュトゥットガルト	1	ケルン	6
チュービンゲン	1	チュービンゲン	6
ビーレフェルト	1	ハンブルク	6
ブラウンシュヴァイク	1	ベルリン	6
ボン	1	ボン	6
ミュンヘン	1		

農学		建築学、工学		音楽・芸術		スポーツ科学	
シュトゥットガルト	1	シュトゥットガルト	6	ベルリン	34	ケルン	2
ハノーファー	1	ベルリン	5	ミュンヘン	29	ハンブルク	1
ボン	1	ダルムシュタット	3	デットモルト	13		
マインツ	1	アーヘン	2	ケルン	11		
ミュンヘン	1	カールスルーエ	1	ハンブルク	11		
		ケルン	1	フライブルク	11		
		ドルトムント	1				
		ハノーファー	1				
		ハンブルク	1				
		ミュンヘン	1				

全体	
ミュンヘン	136
ボン	118
ベルリン	103
ケルン	59
フライブルク	50
チュービンゲン	48
ハンブルク	45
ハイデルベルク	34
ハノーファー	29
フランクフルト	29

これらの表から読み取れるように、ミュンヘン、ボン、ベルリンへの傾斜は多くの分野に共通してみられるが、それ以外の都市に関しては各領域独自の特色が顕著に表れているといえよう。とりわけ好まれているのは当該領域において伝統ある大学や研究所等の研究機関が位置する都市である。当然ながら、研究・滞在先の選定・決定に際しては同地の研究機関との人的なつながりが前提となり、さらにこれらの研究機関に繰り返し留学生が訪問・滞在することで、常に同機関と日本の研究機関との間のつながりが再活性化されるといふ効果ももたらされる。残念ながら、これらの研究機関からドイツ人研究者がどの程度

日本を訪問しているかについて確認できる資料は見当たらないが、上掲の表は各専門分野における日独の相互交流の程度を一定程度示すものとみなすこともできよう。

さらに、国際学术交流機関としての DAAD の役割について検討する際、その奨学金を得てドイツに学んだ者が、帰国後にいかなる職務に従事しているかも重要であろう。学术交流のための奨学金というその趣旨に照らし合わせた際、研究滞在の効用が単に一過的な個人的経験の範囲に限定されているのか、学術や文化に関わる活動へと還元されているのかには、大きな差異が存在すると考えられるためである。『名簿』が作成された 2006 年 8 月時点での所属を調べるならば、以下のようになっている²⁴。

表 5：元日本人奨学生の勤務先

	文学・言語学	哲学・歴史学	法学・政治学	経済学	教育学・心理学	宗教学	その他 (精神科学、社会科学)	数学、自然科学	衛生学
大学・短大教員	209 名	92 名	86 名	35 名	21 名	7 名	32 名	89 名	1 名
うち旧帝大勤務者	34 名	13 名	13 名	4 名	1 名	3 名	2 名	18 名	1 名
海外大学・研究機関	1 名	1 名	0 名	0 名	0 名	0 名	1 名	5 名	0 名
その他研究機関	5 名	2 名	1 名	2 名	1 名	1 名	1 名	14 名	0 名
病院	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
一般企業	7 名	2 名	0 名	0 名	0 名	4 名	1 名	26 名	0 名
楽団	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
その他	1 名	3 名	5 名	1 名	3 名	1 名	1 名	9 名	0 名
定年後・無職・不明	32 名	27 名	7 名	0 名	3 名	3 名	8 名	22 名	0 名
合計	255 名	127 名	99 名	38 名	28 名	16 名	44 名	165 名	1 名
うち有職者	223 名	100 名	92 名	38 名	25 名	13 名	36 名	143 名	1 名
高等教育・研究機関勤務者割合	96%	95%	95%	97%	88%	62%	94%	76%	100%

	その他 (自然科学)	医学	獣医学	林学	農学	建築学、工学	音楽・芸術	スポーツ科学	全体
大学・短大教員	9 名	44 名	3 名	1 名	3 名	16 名	91 名	2 名	741 名
うち旧帝大勤務者	4 名	10 名	0 名	0 名	0 名	3 名	4 名	0 名	110 名
海外大学・研究機関	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	2 名	0 名	10 名

²⁴ 名簿には定年退職後の者や無職・職業不明の者なども含まれているが、ここではそれらの者を除き、名簿上で職業が判別した者に関してのみ計算を行っている（以下で示す数字に関しても同様）。

	その他 (自然科学)	医学	獣医学	林学	農学	建築 学、工 学	音楽・ 芸術	スポー ツ科学	全体
その他研究機関	1名	5名	0名	0名	0名	1名	1名	0名	35名
病院	0名	50名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	50名
一般企業	0名	1名	0名	2名	1名	0名	2名	0名	46名
楽団	0名	0名	0名	0名	0名	0名	12名	0名	12名
その他	0名	3名	0名	1名	0名	1名	6名	0名	35名
定年後・無職・不明	3名	10名	1名	0名	1名	4名	41名	1名	163名
合計	13名	113名	4名	4名	5名	22名	155名	3名	1092名
うち有職者	10名	103名	3名	4名	4名	18名	114名	2名	929名
高等教育・研究機 関勤務者割合	100%	48%	100%	25%	75%	94%	82%	100%	85%

哲学・歴史学、文学・言語学、法学・政治学、経済学を専門とするものにおいては大学・短大に勤務する者の割合が90%を超えるのに対し、医学を専門とする者の約半数は医療機関に勤務し、数学、自然科学を専門とする者の約20%は一般企業に勤務し、音楽・芸術を専門とする者の約10%は楽団に所属するなど、各専門分野によってその割合は異なるが、奨学生全体のうち85%が国内外の大学・短大や研究機関に勤務している。

なお、こうしたドイツ留学の経験が帰国後、各奨学生にとってどのような効果や影響を及ぼしたかを確認するためには、帰国後の職種を確認すると同時に、さらに継続的な相互交流を生み出したかどうかにも着目する必要があるだろう。1092名の奨学生全体のうち、DAADを通じて複数回のドイツ訪問・滞在を行った者は名簿上89名（全体の約8%）である。こうしたドイツ再訪問は、帰国後も各奨学生が職業上・私生活上、ドイツとの継続的な関係を何らかのかたちで維持・構築する必要性を有していたゆえに実現したものであると考えられる。まず、再訪問を行った者の職業に目を向け、それぞれの所属を確認するならば、以下のとおりである。

表6：ドイツ再訪問を行った日本人奨学生の勤務先

大学・短大教員	85.9%	その他研究機関	4.2%	楽団	0%
うち旧帝大勤務者	8.5%	病院	2.8%	その他	2.8%
海外大学・研究機関	2.8%	一般企業	1.4%	定年後・無職・不明	0%

表6からはドイツ再訪問を行った元奨学生の約9割が大学・短大ならびにその他の研究機関に所属していることがわかる。ドイツ再訪問を行うためには多くの場合、ドイツ人研究者との人的つながり、職業上・私生活上の訪問必要性、訪問のための時間を捻出することを可能とする職業上・私生活上の状況などが同時に求められると考えられるが、ドイツ再訪問を行った元奨学生の大部分は研究職に従事することで、それらの要件を満たすことができたといえる。さらに、再訪問を行った者の専門分野について確認するならば次のようになる。

表 7 : ドイツ再訪問を行った日本人奨学生の専門分野

文学・言語学	29.2%	その他(精神科学、社会科学)	3.4%	林学	0%
哲学・歴史学	13.5%	数学、自然科学	12.4%	農学	1.1%
法学・政治学	7.9%	衛生学	0%	建築学、工学	1.1%
経済学	9%	その他(自然科学)	1.1%	音楽・芸術	4.5%
教育学・心理学	6.7%	医学	7.9%	スポーツ科学	0%
宗教学	1.1%	獣医学	1.1%		

これらの数字を前出の全奨学生における専門分野ごとの奨学生の割合と比較するならば、とりわけ哲学・歴史学、文学・言語学、経済学、教育学・心理学、獣医学、農学において再度の訪独を行った者の割合が高いことがわかり、これらの領域においてはドイツとの相互交流や人的つながりの度合いが比較的深いことが読み取れる。さらに哲学・歴史学、文学・言語学、経済学、教育学・心理学などはそもそも奨学生全体の中でも占める割合の高い学問領域であった。DAAD からの奨学金を受けた者の割合が高い分野を専門とした者が、同割合の低い分野を専門とした者よりも、高い確率でドイツへの再訪問を行っているのであり、このことから親独的な立場の日本人研究者の増加に資するという点で DAAD による奨学金付与が比較的高い効果を持っていたといえる。

1952 年に DAAD による奨学生派遣が再開された際、日本から最初にドイツへと旅立った一人であり、後の北海道大学教授滝沢義郎(農学)は 1985 年に次のように述べている。

「[留学：引用者] 当時の研究所所員とのコンタクトは今日まで 30 年以上も、世代を超えて続いており、絶えることはないだろう。数年前にアレクサンダー・フォン・フンボルト財団の招待により、しばらくぶりに再度ドイツを訪れる機会を持てた際、私の足は [ドイツ留学時に受け入れ教員であった] フライブルクのエールカー教授の墓に向かった。それに続いての、かつての研究者仲間や友人との再会は、私にとって忘れられない喜びとなった。この研究所で過ごした時間は、私の人生の後半にも深く明確な影響を及ぼしている。」²⁵

以上のように、(学問領域によって差異はあるものの) DAAD を通じてドイツ留学を経験した日本人奨学生の多くは研究職に就き、生涯を通じてドイツ人研究者たちと密接な人的つながりを維持しながら、各専門分野における学術活動に取り組んだ場合が多かったと考えられる。そして、それらの奨学生の一定割合は、再度 DAAD の奨学金を受け、ドイツを再訪問し、さらにドイツとの結びつきを深めたのであった。

4. おわりに

近年、グローバル化の影響は高等教育にも広く及んでいる。そこで本稿では高等教育における学生・教員の国際移動のうち文化交流や学術交流に着目した。こうした文化交流や学術交流には、大きく分けて個人レベルで行われるものと、大学や国際機関など特定の機構によって組織されるものがあり、本稿では後者のうち DAAD を取り上げ、検討を行っ

²⁵ DAAD-Büro Tokyo (1985), S.47.

た。

DAAD は第二次世界大戦前、学生の相互派遣を主に担った学術交流会、外国人への奨学金を主に担うアレクサンダー・フォン・フンボルト財団、ドイツ国内での外国人学生の支援を主に担う海外学術事務所の三組織が合流する形で組織された団体である。間接的にはドイツの対外政策の一端を担うことになったにせよ、そこでは政府が前面に出ることはなく、一定程度の独立性が保証された。その後、ナチズム期に政府からの影響力が強まることもあったが、戦後は大学の主導で再建され、その後も多様な機関から集められた資金を用いてドイツ人・外国人の奨学生を支援した。

日本人留学生の数は戦前、18名にとどまっていたが、戦後は奨学生全体に占めるアジア、オーストラリア、オセアニア出身者の割合上昇の傾向のもと、2006年までの間に少なくとも計1094名（そのうち詳細がわかるのは1092名）の日本人が奨学金を受けてドイツに渡り、同地で学術活動に取り組んだ。彼らの多くはミュンヘン、ボン、ベルリン、ケルン、フライブルク、テュービンゲン、ハンブルク、ハイデルベルク、ハノーファー、フランクフルトなど伝統的な大学都市を中心に居住している。

これらの留学生全体の間では、常にその20%以上を文学・言語学を専門とする奨学生が占め、次いで数学・自然科学、音楽・芸術、哲学・歴史学、医学などを専門とする者が奨学金を得ていた。なお、哲学・歴史学、文学・言語学、経済学、教育学・心理学、獣医学、農学といった学問領域においては再度の訪独を行う者の割合が高く、これらの領域においては初回滞在からの帰国後もドイツとの相互交流や人的つながりの度合いが比較的強く求められたことが読み取れる。

こうした傾向からは、少なくとも日本人奨学生にとって、DAADを通じたドイツへの留学が単に個人個人の学習機会の必要を満たすものにとどまらず、帰国後の長期的なドイツとの人的つながりをもたらすものでもあったことが読み取れる。さらにこうした奨学生の多くは高等教育や研究機関に就職しており、同地で後進世代に対しても影響を及ぼすことになったであろう。戦後、DAADの活動においては対外的な文化政策としての側面は強調されていないものの、結果としては、依然として親独派の知識人を増やし、ドイツに対する友好的態度を育むという効果を持つものであったといえよう。

引用参考文献

Alter, P. (2000): Der DAAD in der Zeit. Geschichte, Gegenwart und zukünftige Aufgaben: vierzehn Essays. Köln (Deutscher Akademischer Austauschdienst (Hrsg.): Spuren in die Zukunft. Der Deutsche Akademische Austauschdienst 1925-2000. Bd.2).

DAAD (Hrsg.)(2010): Wissenschaft Weltoffen 2010. Bielefeld.

DAAD-Büro Tokyo (Hrsg.)(1985): 50 Jahre 30 Jahre Austausch mit Japan. Tokyo.

DAAD 友の会 (2006年)『DAAD 友の会会員名簿』(未公刊)。

Heinemann, M. (2000): Fakten und Zahlen zum DAAD. Personen, Programme und Projekte: ein Rundblick. Köln (Deutscher Akademischer Austauschdienst (Hrsg.): Spuren in die Zukunft. Der Deutsche Akademische Austauschdienst 1925-2000. Bd.2).

井上雍雄 (1994年)『教育交流論序説』玉川大学出版部。

Institute of International Education: Open Doors Data. International Students: Leading

Places of Origin, 2010/11-2011/12. (<http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students/Leading-Places-of-Origin/2010-12>)

2013.1.30.取得.

石附実（1989年）『日本の対外教育：国際化と留学生教育』東信堂。

小林哲也、星野命編（1992年）『外国留学効果の評価に関する研究：フルブライト計画によるアメリカ大学院留学体験者を対象とする調査研究報告書』広島大学大学教育研究センター。

近藤健（1992年）『もうひとつの日米関係：フルブライト教育交流の四十年』ジャパンタイムズ。

Laitenberger, V. (1976): Akademischer Austausch und auswärtige Kulturpolitik. Der Deutsche Akademische Austauschdienst (DAAD) 1923-1945. Frankfurt, Zürich.

文部科学省高等教育局学生・留学生課編（2011年）『我が国の留学生制度の概要』文部科学省（http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/12/12/1286521_4.pdf）2013.1.30取得.

OECD (2011): Education at a Glance 2011: OECD Indicators, OECD Publishing. (<http://dx.doi.org/10.1787/eag-2011-en>) 2013.1.30.取得.

潮木守一（1993年）『ドイツ近代科学を支えた官僚：影の文部大臣アルトホーフ』中央公論社。

Wildavsky, B. (2010): The great brain race: how global universities are reshaping the world. Princeton.